



平成24年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成23年7月29日

上場会社名 ティアック株式会社 上場取引所 東証第一部
 コード番号 6803 URL http://www.teac.co.jp
 代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 英 裕治
 問合せ先責任者（役職名） 財務部長（氏名） 吉村邦彦 (TEL) (042) 356-9116
 四半期報告書提出予定日 平成23年8月8日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

（百万円未満切捨て）

1. 平成24年3月期第1四半期の連結業績（平成23年4月1日～平成23年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第1四半期	5,985	△39.4	△521	—	△640	—	△634	—
23年3月期第1四半期	9,884	22.8	57	—	△133	—	△519	—

（注）包括利益 24年3月期第1四半期 △804百万円（－％） 23年3月期第1四半期△1,016百万円（－％）

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期第1四半期	△2.20	—
23年3月期第1四半期	△1.80	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
24年3月期第1四半期	20,818	3,019	14.5
23年3月期	21,289	3,824	18.0

（参考）自己資本 24年3月期第1四半期 3,019百万円 23年3月期 3,824百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1 四半期末	第2 四半期末	第3 四半期末	期 末	合 計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期	—	—	—	0.00	0.00
24年3月期	—	—	—	—	—
24年3月期(予想)	—	—	—	—	—

（注1）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

（注2）平成24年3月期の期末配当は、業績等を考慮して決定する予定です。

3. 平成24年3月期の連結業績予想（平成23年4月1日～平成24年3月31日）

（％表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 (累計)	13,500	△30.5	0	△100.0	△200	—	△250	—	△0.87
通 期	30,000	△18.6	1,600	59.5	1,000	186.7	900	—	3.12

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

4. その他

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 ー社 (社名) 、除外 ー社 (社名)

- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

- (4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	24年3月期1Q	289,317,134株	23年3月期	289,317,134株
② 期末自己株式数	24年3月期1Q	965,008株	23年3月期	964,387株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	24年3月期1Q	288,352,166株	23年3月期1Q	288,368,385株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	4
2. サマリー情報（その他）に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表等	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 継続企業の前提に関する注記	9
(5) セグメント情報等	10
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1)連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間のわが国経済は、緩やかな回復基調にありましたが、3月11日に発生した東日本大震災の影響により企業の生産活動が停滞し、個人消費も低調に推移しました。また、世界経済は、中国をはじめとしたアジアを中心に回復してきましたが、欧米諸国ではそのペースは鈍化してきており、景気減速懸念が強まってきております。

このような状況の下、ストレージデバイス事業の売上高が、市況の悪化に伴い大幅に減少することが予想されることから、当社は平成23年5月11日に修正中期事業計画を発表し、新たな目標に向かってスタートを切りました。当第1四半期連結累計期間は、一部のセグメントが計画を上回ったものの、ストレージデバイス事業の大幅な業況の悪化、急激な円高に加え、東日本大震災などの影響もあり、売上高は5,985百万円（前年同期比39.4%減）、営業損失は521百万円（前年同期営業利益57百万円）、経常損失は640百万円（前年同期経常損失133百万円）、四半期純損失は634百万円（前年同期四半期純損失519百万円）となりました。

参考：在外連結子会社の連結の際の円貨への換算レート

	前第1四半期 連結累計期間		当第1四半期 連結累計期間	
	期中平均相場	決算日の直物相場	期中平均相場	決算日の直物相場
米ドル	92.01円	88.48円	81.71円	80.73円
ユーロ	117.03円	107.81円	117.38円	116.84円

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

1) コンシューマオーディオ事業

コンシューマオーディオ事業の当第1四半期連結累計期間の売上高は、1,048百万円（前年同期比8.0%増）となり、営業損失は76百万円（前年同期営業損失207百万円）となりました。高級AV機器分野（ESOTERICブランド）は、前年度に実施したPCオーディオとの親和性を持たせたSACDプレーヤーのフラグシップ機のフルモデルチェンジが好調を維持し、前年同期比で増収、営業黒字に転換しました。一般AV機器分野（TEACブランド）でもコンポ系商品の伸張により急速な回復傾向が見られ、特に国内市場では前年同期比大幅増収となりました。その結果、コンシューマオーディオ事業全体では、前年同期比で増収となり営業損失は縮小しました。

2) プロフェッショナルオーディオ事業

プロフェッショナルオーディオ事業の当第1四半期連結累計期間の売上高は、1,541百万円（前年同期比8.9%減）となり、営業損失は88百万円（前年同期営業利益24百万円）となりました。音楽制作オーディオ機器（TASCAMブランド）は、前連結会計年度末に投入した新製品、PCMレコーダーの販売が全世界的に好調に推移しましたが、震災の影響により日本の設備市場向け業務用音響機器の販売が低迷したこと、サプライチェーンの混乱によるキーコンポーネントの入手難により商品の供給が一部滞ったことなどにより、前年同期と比較して、売上高が減少し、営業損失が計上される結果となりました。

3) インフォメーションシステム事業

インフォメーションシステム事業の当第1四半期連結累計期間の売上高は、999百万円（前年同期比1.8%増）となり、営業損失は104百万円（前年同期営業損失150百万円）となりました。航空機搭載用記録再生機器は引き続き好調を維持、特にストックビジネスであるパーツ売上が伸びました。計測機器は、トランスデューサーの販売は前連結会計年度からのLED関連が堅調であったものの、全体的には震災の影響を受け緩やかな立ち上がりとなりました。医用画像記録機器は、TEACブランドは安定した売上を確保しましたが、OEM先の出荷が伸びず、売上もそれについて低調に推移しました。前連結会計年度に低調であったディスクパブリッシング事業は、大規模な構造改革と品質改善により業績は大きく改善しました。また、通話録音機器とソリューションビジネス事業は、震災以後、IT投資の抑制から大型案件が先送りになったことにより低調に

推移しました。インフォメーションシステム事業全体としては前年同期と比較して、売上高は増加し、営業損失は縮小しました。

4) ストレージデバイス事業

ストレージデバイス事業の当第1四半期連結累計期間の売上高は、2,215百万円（前年同期比60.8%減）となり、営業損失は214百万円（前年同期営業利益313百万円）となりました。当社寡占であったDVD-ROMドライブが他社の参入によりシェアダウンしたこと、DVD-R/RW/RAMドライブにおいては、市場在庫過多による価格急落の影響を受けたこと、前連結会計年度にフロッピーディスクドライブの販売を終息させたことにより、大幅な減収となりました。外部環境の急激な悪化に伴う構造改革の実施、及びコストダウンタイプへのモデルチェンジを計画通り進めておりますが、その効果は第2四半期以降となるため、当第1四半期のストレージデバイス事業全体では、前年同期と比較して、売上高が大幅に減少し、営業損失が計上される結果となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

①財政状態の分析

(資産)

当第1四半期連結累計期間末における総資産は20,818百万円と前連結会計年度末と比較して470百万円減少しました。主な増減は、固定資産の減少309百万円、受取手形及び売掛金の減少1,050百万円、現金及び預金の増加409百万円であります。

(負債)

負債は、17,798百万円と前連結会計年度末と比較して333百万円増加しました。主な増減は、支払手形及び買掛金の増加984百万円、未払費用の減少227百万円、退職給付引当金の減少123百万円であります。

(純資産)

純資産は、為替の円高による為替換算調整勘定の減少148百万円、四半期純損失の計上による利益剰余金の減少634百万円により804百万円減少し、3,019百万円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物は（以下「資金」という）、前連結会計年度末と比較して409百万円増加し、5,003百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間における営業活動の結果得られた資金は、441百万円のプラス（前年同期501百万円のマイナス）となりました。主な内訳は、プラス要因として、仕入債務の増加額1,020百万円、売上債権の減少額1,003百万円、マイナス要因としては、税金等調整前四半期純損失654百万円、たな卸資産の増加額639百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間における投資活動の結果得られた資金は、101百万円のプラス（前年同期599百万円のマイナス）となりました。主な内訳は、固定資産売却による収入120百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間における財務活動の結果得られた資金は、52百万円のマイナス（前年同期75百万円のマイナス）となりました。主な内訳は、短期借入金返済による支出45百万円であります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

業績予想につきましては、平成23年5月11日に公表しました予想数値に変更はありません。

2. サマリー情報（その他）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表
(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,318	5,727
受取手形及び売掛金	5,107	4,056
商品及び製品	3,892	4,272
原材料及び貯蔵品	1,589	1,766
その他	1,245	1,162
貸倒引当金	△132	△126
流動資産合計	17,020	16,859
固定資産		
有形固定資産	2,910	2,805
無形固定資産	554	451
投資その他の資産	1,029	925
貸倒引当金	△226	△225
固定資産合計	4,268	3,958
資産合計	21,289	20,818
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,321	3,306
短期借入金	4,429	4,389
1年内償還予定の社債	40	40
1年内返済予定の長期借入金	15	15
賞与引当金	188	148
製品保証引当金	285	260
返品調整引当金	73	57
事業構造改善引当金	587	118
その他	1,785	1,878
流動負債合計	9,725	10,214
固定負債		
長期借入金	27	23
退職給付引当金	7,470	7,347
資産除去債務	23	35
その他	218	177
固定負債合計	7,739	7,583
負債合計	17,464	17,798
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,781	6,781
資本剰余金	1,008	1,008
利益剰余金	687	52
自己株式	△106	△106
株主資本合計	8,369	7,734
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	99	78
為替換算調整勘定	△4,645	△4,793
その他の包括利益累計額合計	△4,545	△4,714
純資産合計	3,824	3,019
負債純資産合計	21,289	20,818

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 四半期連結損益計算書
 第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
売上高	9,884	5,985
売上原価	6,920	4,029
売上総利益	2,963	1,955
販売費及び一般管理費	2,906	2,477
営業利益又は営業損失(△)	57	△521
営業外収益		
受取配当金	—	6
その他	54	26
営業外収益合計	54	33
営業外費用		
支払利息	60	47
売上割引	53	38
為替差損	101	55
その他	29	9
営業外費用合計	244	152
経常損失(△)	△133	△640
特別利益		
固定資産売却益	4	5
貸倒引当金戻入額	4	—
その他	1	0
特別利益合計	10	5
特別損失		
特別退職金	271	18
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	53	—
その他	56	0
特別損失合計	380	18
税金等調整前四半期純損失(△)	△503	△654
法人税、住民税及び事業税	25	△7
法人税等調整額	△8	△11
法人税等合計	16	△19
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△519	△634
四半期純損失(△)	△519	△634

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△519	△634
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△2	△21
為替換算調整勘定	△493	△148
その他の包括利益合計	△496	△169
四半期包括利益	△1,016	△804
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△1,016	△804

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失 (△)	△503	△654
減価償却費	190	147
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△7	△5
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△101	△121
賞与引当金の増減額 (△は減少)	71	△39
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	△25	△22
返品調整引当金の増減額 (△は減少)	△18	△14
事業構造改善引当金の増減額 (△は減少)	—	△468
受取利息及び受取配当金	△6	△7
支払利息	60	47
有形固定資産除売却損益 (△は益)	1	△4
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	53	—
売上債権の増減額 (△は増加)	230	1,003
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,363	△639
仕入債務の増減額 (△は減少)	654	1,020
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	31	99
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	200	204
その他の固定資産の増減額 (△は増加)	△2	2
その他の固定負債の増減額 (△は減少)	△4	△3
その他	136	60
小計	△400	604
利息及び配当金の受取額	6	7
利息の支払額	△65	△49
法人税等の支払額	△41	△120
営業活動によるキャッシュ・フロー	△501	441
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△111	△85
有形固定資産の売却による収入	14	45
無形固定資産の売却による収入	—	74
定期預金の預入による支出	△524	—
従業員に対する貸付けによる支出	△6	—
その他	28	66
投資活動によるキャッシュ・フロー	△599	101
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	200	5
短期借入金の返済による支出	△145	△45
長期借入れによる収入	3	—
長期借入金の返済による支出	△126	△3
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△6	△9
自己株式の取得による支出	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△75	△52
現金及び現金同等物に係る換算差額	△129	△80
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,306	409
現金及び現金同等物の期首残高	6,359	4,593
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,053	5,003

(4) 継続企業の前提に関する注記

当第1四半期連結累計期間（自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日）

該当事項はありません。

(5) セグメント情報等

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日）

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	コンシューマオーディオ事業	プロフェッショナルオーディオ事業	インフォメーションシステム事業	ストレージデバイス事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	970	1,691	981	5,646	9,290	593	9,884
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	970	1,691	981	5,646	9,290	593	9,884
セグメント利益又は損失(△)	△207	24	△150	313	△19	77	57

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、EMS事業を含んでおります。

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：百万円)

利 益	金 額
報告セグメント計	△19
「その他」の区分の利益	77
四半期連結損益計算書の営業利益	57

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

当第1四半期連結累計期間において、固定資産に係る重要な減損損失の認識はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

当第1四半期連結累計期間において、のれんの金額の重要な変動はありません。

(重要な負ののれん発生益)

当第1四半期連結累計期間において、重要な負ののれん発生益の計上はありません。

当第1四半期連結累計期間（自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日）

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	コンシューマオーディオ事業	プロフェッショナルオーディオ事業	インフォメーションシステム事業	ストレージデバイス事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	1,048	1,541	999	2,215	5,804	180	5,985
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	1,048	1,541	999	2,215	5,804	180	5,985
セグメント損失（△）	△76	△88	△104	△214	△483	△38	△521

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、EMS事業を含んでおります。

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：百万円)

利 益	金 額
報告セグメント計	△483
「その他」の区分の利益	△38
四半期連結損益計算書の営業利益	△521

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第1四半期連結累計期間（自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日）

該当事項はありません。